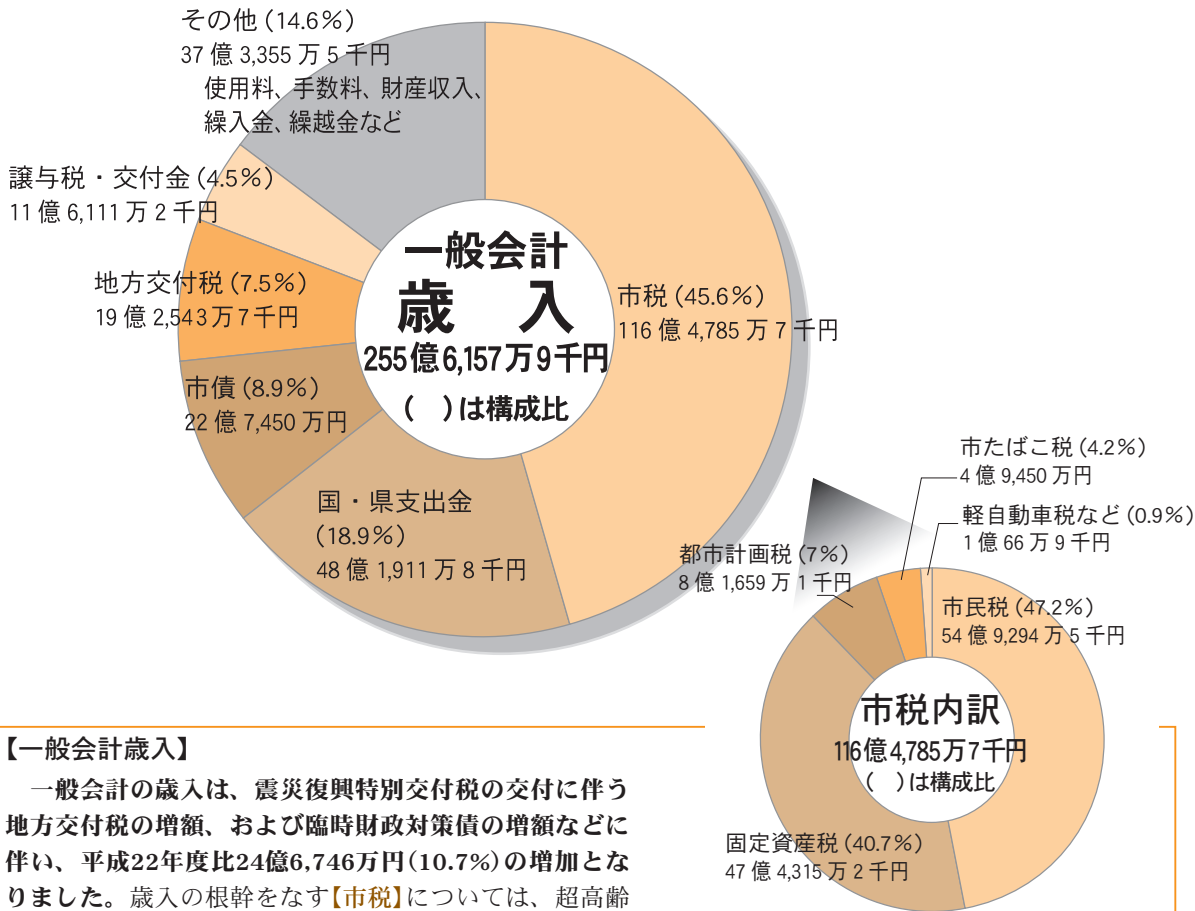


一般会計歳入

市の家計簿

平成23年度決算状況



【一般会計歳入】

一般会計の歳入は、震災復興特別交付税の交付に伴う地方交付税の増額、および臨時財政対策債の増額などに伴い、平成22年度比24億6,746万円(10.7%)の増加となりました。歳入の根幹をなす【市税】については、超高齢社会の進展に伴う所得の減少などにより、【個人市民税】が約3千4百万円(△0.7%)の減少となりましたが、【市たばこ税】が約7千1百万円(16.8%)増加したことなどから、市税全体では約9千万円(0.8%)の増加となりました。

個人市民税については、人口増加により均等割分は増加しているものの、景気の低迷や超高齢社会の影響は大きく、所得割分が減少しています。税収は今後ますます落ち込むことが予想されており、財政の悪化を招かないよう、子育て対策や企業誘致施策、雇用促進など、他市にはない魅力あるまちづくりを推進しながら、特に若い世代の転入を促進させることで、税収の確保に努めていかなければなりません。

【指数で見る財政状況】

平成23年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入が255億6,157万9千円、歳出が238億4,811万円となり、平成22年度において減少に転じた歳入歳出決算額が、再び増加しました。これは、歳入・歳出ともに、東日本大震災による災害復旧事業および放射能対策事業の実施や、前年度までは各小中学校管理としていた学校給食費を一般会計に組み入れ、一元管理したことによるものです。

平成23年度の決算状況を自治体の財政状況を示す主な財政指数から見ると、財政構造の弾力性を表す【経常収支比率】は、90・4%（平成22年度94・5%）となりました。この比率は、経常的な歳出に充てられた一般財源額を経常的に収入される一般財源の総額で除して算出され、値が大きいほど自由に使えるお金が少ないことを意味し、近年では90%台前半で推移しています。平成23年度は、民間保育園の開園や予防接種に対する助成に取り組むことで、一般財源が充てられた経常的な歳出は約7千万円増加したものの、歳入面で、普通交付税や臨時財政対策債（普通交付税に替わる財源として発行が認められている）などの増額により、経常的な一般財源収入が約7億円増加しました。この結果、経常的な歳出の増加以上に経常的な歳入が増加したことから、前年度より4・1ポイント改善されました。また、財政力を示す指数として用いられる【財政力指数】は

9月5日から25日まで開催された「平成24年第3回牛久市議会定例会」で、平成23年度の牛久市一般会計および7つの特別会計の決算が承認されました。今回は「市の家計簿」ともいえる平成23年度の決算状況についてお知らせします。

決算総額

	歳入	歳出
一般会計	255億6,157万9千円	238億481万円
特別会計	145億3,377万円	143億3,030万6千円
牛久市全体	400億9,534万9千円	381億3,511万6千円



決算総額の内訳について

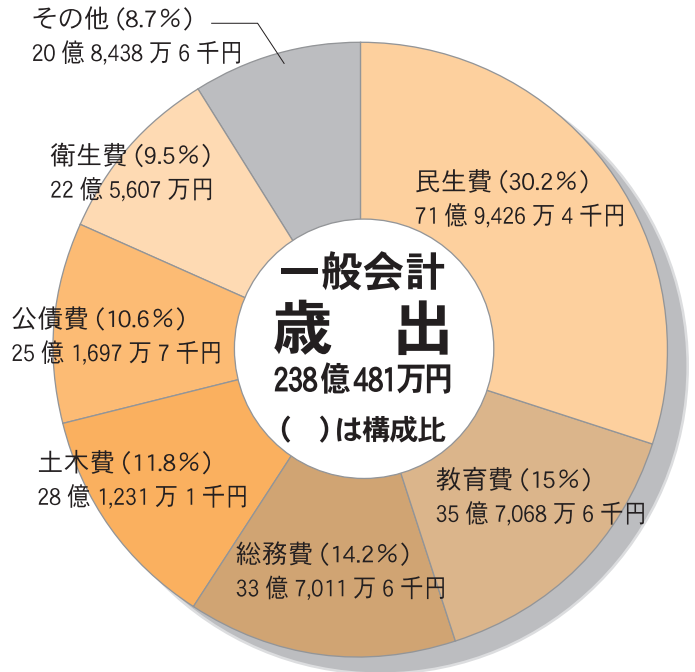
一般会計 決算状況

	歳入	歳出	差引
一般会計	255億6,157万9千円	238億481万円	17億5,676万9千円

特別会計 会計別決算状況

特別会計事業名	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業	76億6,062万1千円	76億6,062万1千円	0円
公共下水道事業	24億3,804万6千円	22億8,346万7千円	1億5,457万9千円
青果市場事業	2,084万7千円	2,084万7千円	0円
小規模水道事業	6,673万4千円	5,769万円	904万4千円
介護保険事業	33億4,510万9千円	33億1,059万1千円	3,451万8千円
工業用地造成事業	3,983万4千円	3,451万1千円	532万3千円
後期高齢者医療事業	9億6,257万9千円	9億6,257万9千円	0円
合計	145億3,377万円	143億3,030万6千円	2億346万4千円

一般会計歳出



【一般会計歳出】

一般会計の歳出は、災害復旧事業や放射能対策事業の実施などに伴い、平成22年度比19億2,482万5千円(8.8%)の増加となりました。【民生費】は、民間保育園の運営補助や医療福祉費支給制度の助成費などの増額に伴い、約5億4千8百万円(8.2%)の増加、【教育費】は牛久第三中学校の耐震補強・大規模改修工事の実施や前年度まで各学校管理としていた学校給食費を一般会計に組み入れたことに伴い、6億9千7百万円(24.3%)の増加となりました。

また、【衛生費】は放射能対策事業や予防接種への助成費用増加に伴い、約2億3千8百万円(11.8%)の増加、災害復旧費は、約2億9千2百万円の増加となりました。

0・904(平成22年度0・941)となりました。この指数は、「1」に近づくほど財政力が強く、財源に余裕があるとされているものです。

【財政健全化判断比率について】

平成23年度決算に基づく【財政健全化判断比率】は、市の一般会計などの実質収支を表す「実質赤字比率」、および市の一般会計と特別会計の実質収支などを合計した「連結実質赤字比率」ともに黒字となりました。また、市の財政規模に対して、特別会計や一部事務組合に対する公債費負担も含めた実質的な負債の負担割合を示す【実質公債費比率】は、6・2%(平成22年度5・6%)となりました。この比率が高いほど負債返済による、財政運営の硬直性の高まりを示すものとされています。この比率が18%を超えると、地方債発行に県知事の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されます。当市では基準を大きく下回っていますが、今後、市債残高の状況、各年度の償還状況を把握し、市債残高の減少に計画的に取り組んでいかなければなりません。

次に、財政規模に対して市が将来負担すべき割合を示す【将来負担比率】は、平成22年度に続き将来負担額が0以下となりました。この比率が350%を超えると自主的な改善努力として財政健全化計画の策定が義務付けられます。

財政健全化法では、4種類の健全化判断比率ごとに一定の基準を設けています。その基準を上回る財政状況の悪い自治体は、財政健全化計画を策定、実行しなければなりません。牛久市は4種類の比率全てにおいて基準値を大きく下回っています。

問 行政経営課 ☎内線 3301

市のお金の使い道

市民1人当たりの支出額(年額)で見ると…

市民1人当たりの市税額
約142,200円(前年度比100円減)
市民1人当たりの歳出額
約290,600円(前年度比21,200円増)
(人口は平成24年3月31日現在の数字で計算)

民生費 約87,800円(7.3%増)

- ・障がい者援護サービス
- ・生活保護費の支給
- ・保育園の運営費
- ・子ども手当、児童扶養手当の支給
- ・医療費の助成 など



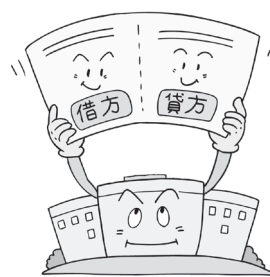
教育費 約43,600円(23.2%増)

- ・小中学校、市立幼稚園の管理運営
- ・児童クラブの運営費
- ・ひたち野うしく小学校プールの建設
- ・牛久第三中学校の耐震補強、大規模改修
- ・エスカード生涯学習センターの改修
- ・図書館施設の管理運営
- ・市内各運動公園の管理運営 など



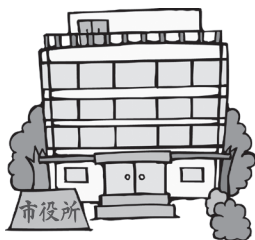
公債費 約30,700円(1.7%増)

- ・市が、道路や建物など多額の費用が掛かるものを造る際に借りたお金の返済に充てられます。後の世代を含め、将来にわたって返済していきます。



総務費 約41,200円(9.6%減)

- ・交通安全対策
- ・広報紙発行
- ・行政区活動への助成
- ・防犯灯の新設、管理
- ・東日本大震災被災者への生活再建支援 など



土木費 約34,300円(17.1%増)

- ・排水路、排水溝の整備
- ・市道整備
- ・公園、街路樹などの維持管理
- ・中央地区のまちづくりの実践
- ・田宮西近隣公園の整備など



農林水産業費 約3,000円(3.4%増)

- ・転作指導による計画的な米の出荷の誘導
- ・里山の再生事業
- ・耕作放棄地の拡大防止
- ・農業、畜産の支援 など



衛生費 約27,500円(10.4%増)

- ・ごみ収集、運搬業務の委託
- ・清掃工場の維持管理
- ・うしくあみ斎場の運営
- ・予防接種、各種検診の実施
- ・妊婦や乳幼児健診の実施
- ・環境対策事業
- ・放射能対策事業 など



商工費 約3,800円(28.3%減)

- ・中小企業に対する資金融資の助成
- ・ハートフルクーポン券事業への助成
- ・観光協会、商工会の活動助成
- ・誘致した企業に対する奨励金の助成 など



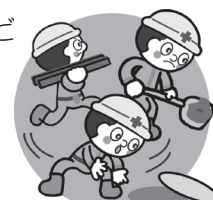
消防費 約11,700円(2.6%増)

- ・稲敷広域消防の運営経費
- ・市消防団の運営
- ・消火栓など消防施設の整備
- ・自主防災組織の育成経費 など



議会費 約3,100円(34.8%増)

- ・定例会、臨時会、委員会などの開催
- ・市政に関する調査研究 など



災害復旧費など 約3,900円

- ・東日本大震災の災害復旧事業 など